



市議会だより



9月定例会 決算審査特別委員会を設置！ 25年度決算審査をおこないました。

西尾市議会では、10月21日、福島県会津若松市議会の目黒章三郎議員をお招きし、「議会改革」をテーマに議員研修会を開催しました。

9月定例会を、9月1日から9月30日までの30日間の会期で開催し、人事案件、条例制定、補正予算、決算認定など、42件の議案等を審議しました。

- 9月2日、3日、4日に14人の議員が市政について一般質問しました。
- 9月1日に11人の委員による、決算特別委員会を設置し、同委員会において、16日から19日までの4日間にわたり、平成25年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算認定議案等を審査しました。

【決算特別委員会】

◎稲垣一夫、○大河内博之、中村 健、本郷照代、神谷雅章、松井晋一郎、前田 修
永山英人、鈴木正章、稲垣正明、鈴木規子（◎委員長、○副委員長）

本郷 照代 議員

学校図書館の充実を

問 学校司書が配置されている場合とそうでない場合とでは学校図書館の利用状況にどのような違いがありますか。また、司書教諭の配置状況及び校内での位置づけはどのようですか。

答 配置した学校では、特集コーナーを設け、季節に応じた飾りつけをして子どもたちが行きたくなるような図書館づくりが進んでいます。本の貸出冊数も増え、進んで読書を楽しむ子どもたちが増えています。今年度配置されていない学校も昨年度まで配置されていたので、子どもたちが利用したくなる学校図書館づくりが継続されています。司書教諭は、国が定めている12学級以上の小中学校全てに配置しています。司書教諭は、学校司書と担任とのパイプ役を務めています。

問 近年、調べ学習が重要視されていますが、学習センター、情報センターとしての学校図書館の利用状況はどのようですか。

答 児童生徒の主体的な学習活動に活用しています。必要に応じて、公立図書館からの配本サービスにより学校図書館や教室に特集コーナーを設けて展示することで、子どもたちが進んで図書館を利用し、調べ学習が充実するようにネットワーキ化を図っています。

問 市長は、子どもたちと学校図書館のあるべき姿をどのように考えますか。

答 学校教育の一環として、全ての子どもに本を選んで読む経験、読書に親しむきっかけを与えることが大事であると考えています。子どもたちが好きな本を選ぶことができる学校図書館は、重要な役割を担っていると思います。

平成27年度の財政見込みは

問 平成27年度の市税収入の見込みはどのようですか。

答 平成26年度税制改正による地方税創設による法人市民税率の引き上げの影響や3年に一度の固定資産評価替えによる影響を踏まえて、現時点では約280億円を見込んでいます。

問 合併算定替え終了後に備えた自主財源確保の取り組みはどのようですか。

〔答〕平成24年度に債権回収対策室を設置し、全庁的に債権回収に努めています。今年4月には、西尾市中小企業投資促進奨励金を新設するなど企業誘致の取り組みを一層強化し、固定資産税をはじめとする市税を確保していきます。市行財政改革推進計画の第4次実行計画による取り組みで、公有財産の処分を積極的に進めています。

〔問〕合併後、0.95に下落した単年度財政力指数は平成26年度には0.99まで順調に回復しましたが、今後の推移をどのように予測していますか。

〔答〕国の消費税10%への引き上げの判断による影響、市民税一部国税化、法人実効税率引き下げなどで本年度並みの税収確保は大変厳しくなります。財政力指数の見通しは、平成26年度の0.99を維持することすらも決して楽観はできないと考えています。

中村 健 議員

養護学校の設立について

〔問〕西尾市内への養護学校の設立について、認識と考えはどのようですか。

〔答〕市立ではなく県立養護学校設立に向けて、粘り強く県と協議を重ねていきます。また、今年度、特別支援学校

設置検討委員会を立ち上げ、様々な可能性を探っていきたくと考えています。

〔問〕設置検討委員会の構成はどのようになっていますか。

〔答〕西尾市教育委員会の学校教育課を事務局とし、県内の特別支援学校関係者を含めた委員で構成する予定です。

「子ども・子育て支援新制度」について

〔問〕新制度における保育の必要性の認定について、現行制度の要件からの変更点はどのようですか。

〔答〕新制度では、就学や虐待・DVのおそれがあることなどを新たに要件に加えていることや、保護者の就労時間を緩和していることが変更点です。

〔問〕保護者の就労時間の緩和について、具体的にどのようになりますか。

『子ども・子育て支援新制度』とは…

現在、子ども・子育てを取り巻く環境は、少子化、子育ての孤立感と負担感の増加など、さまざまな課題を抱えています。この新制度により、一人ひとりの子どもが健やかに成長できる社会を目指し、幼児期の学校教育・保育や、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進し、これらの課題の解消を目指します。



〔答〕3歳未満児においては、保護者の就労時間を毎月120時間以上としているものを、将来的に60時間にする予定ですが、今後5年間程度は現行通りで考えています。

〔問〕新制度では、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実がうたわれていますが、現在把握している課題はどのようですか。

〔答〕放課後児童クラブについて、6年生まで事業の対象範囲であることが明確化されたことにより、高学年までの需要の把握と、それに対する施設や児童クラブ指導員の確保などが課題となっています。

広域で取り組む観光振興について

〔問〕ラグーナ蒲郡の主要事業がエイチ・アイ・エスに継承されましたが、名鉄西尾・蒲郡線や愛知こどもの国の活用を図る上でも、協力・連携していくべきではありませんか。

〔答〕経営再建実績を持ちますエイチ・アイ・エスと知恵を出し合いながら、名鉄西尾・蒲郡線、こどもの国、ラグーナ蒲郡それぞれにメリットが出るような企画を模索していきます。

〔問〕状況によってはトップ会談をするなどして、エイチ・アイ・エスから、

三河湾沿岸地域の活性化に積極的な協力を得られるような関係づくりも必要ではありませんか。

〔答〕ラグーナ蒲郡は、これから大きな集客力を持つと思っています。こうしたチャンスを見逃さず、大勢の方に西尾市にも来ていただけるよう、連携を密に図っていきます。

鈴木 武広 議員

ジェネリック医薬品(後発医薬品)の使用促進について

〔問〕ジェネリック医薬品の使用割合及びジェネリック医薬品に変更した場合どれほどの医療費の削減になりますか。

〔答〕平成24年度の数量で、西尾市は29.73%(全国で下から8番目)です。削減効果は保険者負担分で約2億1700万円、患者の自己負担で約6700万円の効果が見込まれます。

〔問〕国民健康保険の担当課としての、今後の取り組みと、普及のために保険証のケースや、お薬手帳に貼るための「お願いシール」を作成して、配布しませんか。

〔答〕加入者に対し、差額通知を実施しているほか、地元医師会等にも協力をいただいています。また、厚労省が作

成している「ジェネリック医薬品希望シール」の活用を検討していきます。

アミノインデックス検査の利用促進について

問 5種類のがんのリスクを調べるこ
とが出来る検査ですが、費用は1万9
440円。市も特区制度を活用し、少
ない検査費用で検査を受けられる体制
づくりを進めませんか。

答 簡単な血液検査で複数の早期がん
の発見ができる有効な方法ですので、
先進地の状況を研究していきます。

西尾市立看護専門学校の問題点と対策について

問 退学者及び留年者が異常に多いの
は実習指導にあると考えますが、改善
策として①実習指導者は看護師長では
なく、看護部長の推薦の下、病院長の
承認を得て選ぶこと②最終的な実習評
価は、実習指導者ではなく、担当教官
がすること③精神的に不安定な学生が
いつでも相談できるよう、特別指導員
を配置することの3点を提案します。

答 実習指導者の推薦に向けては、従
来までの看護師長の推薦を看護部長に
引き上げ、さらに院長の承認を得て適
任者を選任していきます。実習の最終

評価は、実習指導者の意見を参考にし
ながら、担当教員が全責任を持つて行
います。また、学生がより気軽に相談
や悩みを打ち明けられるよう、定期的
に来校してもらえる相談員の配置を進
めていくと共に、学校評価委員会のメ
ンバーとして、学校の運営にもかかわ
っていただける人物を選んでいきます。

稲垣 一夫 議員

地震・津波について

問 堤防等の沈下による被害の増大が
懸念されますが、第2次アクションプ
ランにおける、市内海岸堤防及び河川
堤防の耐震対策について、平成26年度
末の耐震状況及び今後の計画をどのよ
うに認識していますか。

答 愛知県は、海抜ゼロメートル地帯
など大きな被害が想定される区間を優
先区間と位置づけ「第2次あいち地震
対策アクションプラン」により進めて
おり、進捗率は、目標延長に対して、
およそ99%の整備が見込まれ、未整備
区間については、引き続き整備を進め
ていくと聞いています。

問 浸水被害から命を守るため、津波
一時退避所に屋上すりや外部階段の
設置箇所数を増やしませんか。

答 浸水区域内の一時待避所の屋上す
りりは、一色南部小学校、一色西部小
学校を最優先で整備し、その後、年次
計画を立てて実施します。

問 市民などの危機管理意識を高める
ため、具体的にどのように防災訓練を
展開しますか。

答 より実践的な訓練を行うため、今
までの展示型訓練から昨年初めて実施
した「市民まるごと防災訓練」に改め
ました。海岸部では、命を守るための
真剣な避難訓練を実施していただける
よう地域に向いをお願いをします。

問 市防災計画の見直しが急務と考え
ますが、進捗状況と今後の計画はどの
ようですか。

答 今年度は2度の修正を考えていま
す。10月をめどに愛知県地域防災計画
の修正に伴う修正を行います。また、
年度末には、小学校区の被害状況、課
題を抽出した災害危険度判定調査の結
果を踏まえ、一時待避所、水・食料等
備蓄品の見直しなど、より具体的な修
正をしていきます。

空き家対策について

問 空き家に関する情報を共有し、市
全体で問題点を解決するため、組織横
断的な取り組みが必要と考えますが、
どのように認識していますか。

答 空き家問題は、火災予防、防犯、
防災、環境衛生にわたっているため、
組織横断的な取り扱いが重要であると
考え、今年7月1日に地域支援協働課
を事務局とし、全9課で構成する「西
尾市空き家等対策調整会議」を設置し、
空き家対策の検討や、具体的事案が生
じた場合の連絡調整を行っていきます。

問 空き家を適正に管理するため、管
理条例を制定しませんか。

答 全国には、空き家を適正に管理す
るための条例を設け、対策を講じてい
る自治体が少なからずあることは承知
しています。国においては、議員立法
として、「空家等対策の推進に関する特
別措置法案」が、この秋の臨時国会に
提出され審議される予定です。当面、
条例制定は行わず、国の動向を注視し
ていきます。

工藤 光雄 議員

児童クラブの拡充を

問 児童クラブ拡充について対象学年
を、いつまでに、どれだけ拡充するの
か、具体的な方向性を来年度2月までに
策定する予定の子ども・子育て支援事
業計画に盛り込む考えはありますか。

答 対象年齢は、6年生までの受け入

れを義務化したものではありませんが、来年2月策定完了予定の支援事業計画を策定する中で拡充を検討します。

問 各学年の児童クラブ入会についてのニーズ動向をどのように見込んでいますか。

答 将来、高学年まで児童クラブの利用を希望する割合が約9%、現在利用している小学3年生が高学年まで利用したい割合はさらに高くなっています。

交通事故防止への取り組み

問 通学路における緊急合同点検の取り組みで対策が必要とされた箇所の特徴はどのようなのですか。

答 合同点検により77か所の対策必要箇所を指定し、平成25年度末で62か所が対策済みです。26年度、27年度は、歩道の設置や路面のカラー表示など11か所の対策を予定し、残り4か所は、関連機関と協議調整し、通学路の安全確保に努めます。

問 ソーン30の設置状況とその効果はどのようなのですか。

答 平成24年に鶴城小学校周辺に西尾市管内で初めて設置され、効果は未確認ですが、今年12月には福地南部小学校周辺に設置される予定です。

問 交通安全意識の向上に役立つドラ

イブレコーダーの公用車への設置状況はどのようなのですか。

答 緊急車両を含めた公用車の設置状況は、車両管理台数347台中、51台設置率は14.7%となっており、西三河9市では、豊田市、みよし市に次いで3位となっています。

問 ドライブレコーダー設置車両の拡大についてどのように考えますか。

答 今後は全ての公用車の更新、新規購入時に設置を義務付け、将来的には全車両へ設置して、目標として公道を走る車両を対象に、3年をめどに設置します。

XバンドMPレーダの活用

問 国交省のXバンドMP（マルチパラメータ）レーダの認識はどのようなのですか。

答 250ギガメッシュでの観測が可能で、局地的な大雨でも詳細かつリアルタイムな観測が可能と認識しています。

問 XバンドMPレーダネットワークを市民が自己防衛の手段として活用できるように周知しませんか。

答 命を守るために必要な情報であることを周知します。

XバンドMPレーダにより、従来の広域レーダではとらえることができなかった降雨も、詳細かつリアルタイムでの観測が可能となった。

大塚久美子 議員

命と暮らしを守るまちづくりを

問 高齢者が、いつまでも元気に生活するための生きがいづくりや社会参加促進施策として、西尾市独自の高齢者ボランティアポイント制度を導入しませんか。

答 多くの方が参加できる方策の一つとして研究します。

問 認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）でも、認知症の人やその家族等の支援を強化するため、普及が求められている認知症カフェを中学校区に一つを目標に設置しませんか。

答 毎月、市役所で開催している認知症介護家族交流会の喜楽会を中心に進め、地域レベルでの家族交流会の開催が可能な地域があれば支援してまいります。

問 市内で暮らす外国人が高齢になったときに相談できる体制を整えませんか。

答 外国人高齢者の相談に当たるには、言語の問題だけでなく、高齢者の養護や介護に関する文化の違いも理解できる高度な能力を持った人材が必要で、

直ちに体制を整えることは困難ですが、具体的な相談があれば丁寧な対応に心がけ、将来的な体制整備に向けて研究します。

問 高齢者肺炎球菌予防接種の任意接種助成を65歳以上に拡充し、助成費用を増額しませんか。

答 近隣市の動向を見ながら検討します。

小・中学生の正しいスマートフォン等の使い方は？

問 小・中学生のスマートフォンや携帯電話の使用について、校区で取り組んでいる事例を参考に、市全体で利用の自粛を啓発する取り組みをしませんか。

答 市全体で一斉に取り組むのではなく、PTAや関係機関との連携を図りながら、他の校区でも推進されるよう努めます。

女性の活躍を推進する社会を目指して

問 子ども・子育て支援新制度のニーズ調査を踏まえ、今後病児保育の実施について考えていきますか。

答 実施している自治体の状況を把握して調査研究を進めます。

問 保育園の入園要件の、勤務時間帯についてはどのように緩和されますか。
答 勤務時間帯の要件をなくし、基本的にすべての就労時間を入園要件の対象とするように緩和する予定です。

問 一時保育の拡充をしませんか。
答 預けることのできなかった保護者の方には、空きのある他の園を紹介するなどして対応していきます。

問 放課後児童クラブの対象年齢を拡充して働く女性を支援しませんか。
答 受入れ学年の拡大を検討します。

鈴木 規子 議員

介護保険の改悪、西尾は大丈夫か！

問 介護保険の改定で、要介護3以上しか施設には入れなくなるといいます。西尾市ではどのようなのですか。
答 要介護1から入所は出来なくなりますが、特養ホーム以外での生活が著しく困難な場合は特例を認める予定ですが、詳しくは未定です。

問 要支援1・2(1200人)へのサービスは介護保険から切り離され、市の責任となりますが大丈夫ですか。
答 これまでの市のサービス全般を見直して対応しなければならず大変です。要支援には認知症の方も約1000人。施設入所できなくなる要支援1・2の認知症の方は1650人います。どう対応していきますか。
答 グループホームや訪問看護、ショートステイ等は、使えることになっていますが、そのために重要な介護計画の作成については7か所の地域包括ケアセンターと共に検討します。

問 国は要支援1・2の方へのサービスを専門職ではなく、NPOやボランティアで安価に抑える方針です。市はそれを受けとめていますか。
答 多くのボランティア参加が期待されていますがボランティアでは介護の質、実施体制を期待するのは困難です。

問 ごみ出しや掃除をボランティアにやらせようという厚労省の意図がありますが、どう対処しますか。
答 作業としては可能と思いますが、高齢者との信頼関係のつくり方、個人情報などの守秘義務、トラブルが生じた時の責任問題などがありますので、ヘルパーと2人組での訪問など関係者の意見も聞きながら検討します。

問 元気なうちに財産の管理を任せたり、判断が出来なくなったりした高齢者の財産管理をする成年後見制度が、機能していません。改善しませんか。
答 「成年後見センター設置検討会」を設置して検討を進めています。

問 家や土地等があっても、収入が年金だけのため介護サービスを使えないお年寄りが大勢います。不動産を担保に生活費を融資できませんか。
答 低所得者向けですが、社会福祉協議会が不動産担保の生活費融資を行い、預貯金管理ができない方への手助けもできますので相談してみてください。

問 介護や認知症について相談したくてもどうすればよいか分からない人が大勢います。パソコンも使えません。民生委員さんにも町内会長さんにも「認知症支援マップ」を配って相談しやすくしてください。
答 サービス提供施設をまとめた「介護サービスガイド」と「認知症支援マップ」が市長寿課にあります。もともと皆さんの手元に届けるよう検討します。

問 防潮堤の今後の整備計画はどのようですか。
答 耐震点検調査と共に耐震基準の見直しを進めて計画的に整備をしていきます。

問 津波対策としてのインフラ整備の計画はどのようですか。
答 道路など既存の社会インフラは適正な維持管理に努めています。逃げる「対策のための整備は必要不可欠と認識しており、今後の検討課題です。

問 津波対策としてのインフラ整備の計画はどのようですか。
答 道路など既存の社会インフラは適正な維持管理に努めています。逃げる「対策のための整備は必要不可欠と認識しており、今後の検討課題です。



認知症支援マップには、相談医や関係施設等を掲載しています。

渡辺 信行 議員

地震・津波対策について

問 防潮堤の整備状況はどのようですか。
答 3月末時点で約18キロメートルが整備され、今後整備又は調査が必要とされる区間は約14キロメートルです。

問 防潮堤の整備(調査を含む)が必要な地区と規模はどのようですか。
答 西尾地区は奥田海岸や寺津漁港海岸など8・5キロメートル、一色地区は大岡海岸や栄生漁港海岸など4・5キロメートル、幡豆地区は西幡豆漁港海岸など1キロメートルです。

問 防潮堤の今後の整備計画はどのようですか。
答 耐震点検調査と共に耐震基準の見直しを進めて計画的に整備をしていきます。

問 津波対策としてのインフラ整備の計画はどのようですか。
答 道路など既存の社会インフラは適正な維持管理に努めています。逃げる「対策のための整備は必要不可欠と認識しており、今後の検討課題です。

問 津波対策としてのインフラ整備の計画はどのようですか。
答 道路など既存の社会インフラは適正な維持管理に努めています。逃げる「対策のための整備は必要不可欠と認識しており、今後の検討課題です。



問 防災対策を推進するための方策や地域防災力の強化をどのように考えていますか。

答 市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに地域が一体となった防災体制、住民主体の防災力の向上、自主防災会のレベルアップに取り組むことが必要です。また、消防団は地域防災力の要であると考えています。

問 大災害時に応急措置をする医療救護所の対応はどのようですか。

答 西尾地区に7か所、一色、吉良、幡豆地区に各1か所の10か所を指定しており、医薬品等を配備し、医師の参集状況、被災状況等を考慮しながら順次開設していく計画です。

健康なまちづくりについて

問 地域社会全体で健康づくりを推進するための方策はどのようですか。

答 地域や各種団体、学校、行政、医師会等がそれぞれの役割を理解し、相互に連携し合いながら健康診断やスポーツの推進、子供の頃から歯の健康を守る取り組みなどが必要です。

問 認知症予防及び生活習慣の改善の方策はどのようですか。

答 若い時期から健康的な生活習慣を身につけることが重要であるとともに、自分自身の健康状態を確認するための健診、生活習慣病についての知識の普及に取り組むことが必要です。また、学童期から正しい食生活や運動習慣を身につけることも重要と考えます。

永山 英人 議員

災害応援協定について

問 災害応援協定や覚書の締結状況はどのようですか。

答 現状、55の協定と8の覚書等を締結しており、現在は、石油類燃料の供給協力に関する協定とアマチュア無線

に関する協定の2つについて締結に向け調整中です。

問 電気やガス施設、燃料はどのようですか。

答 電気は災害時における応急復旧工事等の協力に関する協定書を愛知県東部電気工事協力会刈谷支部西尾地区と締結しています。ガスは、災害時におけるLPガス等の供給協力に関する協定書を社団法人愛知県LPガス協会西三河支部南分会西尾地区会と締結しています。燃料は、現在、愛知県石油商業組合、西尾地区西尾ブロックと締結に向けて調整中です。

問 道路や橋梁施設はどのようですか。

答 西尾市建設業災害防止協会と締結しており、内容は巡視業務、応急復旧工事等の協力です。

問 公共下水道施設や農業集落排水はどのようですか。

答 災害時の一般廃棄物処理及び下水処理に係る相互応援に関する協定書を愛知県内の市町村、一部事務組合及び下水道管理者と締結しています。協定の対象施設は、し尿処理施設、流域下水道施設、公共下水道施設及び農業集落排水施設です。

問 食料供給はどのようですか。

答 食料、米穀と合わせて、14の事業所等と協定を締結しています。

問 通信施設はどのようですか。

答 通信事業者は、国レベルで指定公共機関に位置付けられており、市の地域防災計画地震災害対策編に、「被災施設及び設備の早期復旧を図る」と定めていますので、協定等の締結の必要はないと考えています。

三河国定公園を展望する「三ヶ根山」の活用について

問 平成24年6月定例会で三ヶ根山の観光について質問し、市は「三ヶ根山は、東玄関に位置し重要な観光地である」との答弁でした。その後、市は三ヶ根山の観光にどのように取り組んできましたか。

答 三ヶ根山が、西尾市にとって大切な観光資源であるという考えは変わりません。三ヶ根山への誘客については、県道路公社や関係市町で組織している三ヶ根山スカイライン利用促進協議会でも検討していますが、観光客を大きく増やすような手立ては残念ながら見つかっていません。誘客のため、四季折々にフェスティバル等イベントを開催するとともに、アジサイやスイセンの開花情報やアサギマダラの飛来情報などを配信し、PRに努めています。

問 三ヶ根山の観光客は、年間どれほどですか。過去5年間の推移と分析はどのようですか。

○ 観光客数の集計はしていませんが、三ヶ根山スカイラインの午前8時から午後8時までの車両通行台数は、平成25年度7万3971台、24年度7万4235台、23年度6万9808台、22年度7万4719台、21年度7万4565台とほぼ横ばいとなっています。

鈴木 正章 議員

学校、幼稚園、保育園及び児童クラブの地震対策について

問 発災時の対応マニュアルの整備と訓練の実施状況はどのようですか。
○ 施設ごとにマニュアルを作成し、避難訓練も毎年実施しています。

問 愛知県の南海トラフ巨大地震の被害予測調査見直しにより、マニュアル見直しの予定はどのようですか。
○ マニュアルは避難訓練も含めて、本年度中に施設ごとに見直します。

市が管理・運営する施設等の地震対策について

問 道路で発災後、道路啓開が必要な市道と路線数はどのようですか。
○ 市役所・病院・避難所等の啓開施設

設へ向かう30の幹線道路です。

問 緊急輸送道路の応急復旧作業担当業者の指定業者数はどれほどですか。
○ 西尾市建設業災害防止協会と災害

応急対策業務に関する協定を結び、協力業者数は68社です。

問 災害応急対策業務に関する協定の業務の内容はどのようですか。
○ 道路危険場所に通止めの処置、

道路啓開として倒壊・散乱している沿道建物・電柱等の障害物除去及び、路上放置車両の移動等です。

問 市が管理する社会福祉施設数と、発災後の避難等安全確保マニュアル整備の状況はどのようですか。
○ 施設は四施設で、具体的なマニュアルは全施設で整備済です。

農用地の利活用について

問 市内農用地の利活用に対する市の認識はどのようですか。
○ 水田農業を始め野菜、花き、お茶、

果樹等の農業生産力向上には、担い手農家への農用地の集積が重要で、利用権設定での農地集積がされ、作業の効率化・コスト削減が図られています。

問 抹茶、カーネーション、小麦、大豆等の生産を維持・拡大するために市

としてどのように関わりますか。

○ 中心農家に対し利子補給、新規就農者の青年就農給付金、担い手を支援する機構集積協力金等、競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を目指す施策を実施、支援します。

問 吉良地区の水田用水は石綿管で敷設され、経年劣化での配管損傷が課題です。関係者と課題共有はしませんか。
○ 石綿管が、多くあることは承知し

ています。土地改良区より更新事業のお話があれば、補助金にて支援します。

問 ほ場整備事業での大区画の面整備は農用地の高度利用、農業用排水機場集約に欠かせません。事業取組の機運醸成に取り組みませんか。
○ 大切な事と考え、整備しようとい

う機運に向けた啓蒙活動を行います。

徳倉 正美 議員

津波に備えた命山・築山の建設

問 愛知県が今年5月に発表した「過去地震最大モデル」による犠牲者は、約1800人で、その内、浸水・津波によるものが約1200人(自力脱出困難・約300人、逃げ遅れ・約900人)と発表されたが、市はどのよう

に受け止めていますか。

○ 堤防が一律に沈下するという想定の中、機械的に計算された結果であると考えますが、非常に厳しい想定と認識しています。

問 昨年の6月議会でも指摘しましたが、津波浸水域でありながら一色東部小校区の南部地域や吉良町大島、吉田地区には、津波に備えた一時待避所すらないが、今回の県の被害想定を受けても、命山・築山等の建設といった対策に踏み切る考えはありませんか。
○ 命山・築山については、永久的に使用できるメリットがある一方で、不同沈下の恐れがあり、地盤が安定するまでに長い期間が必要となるデメリットもあります。最も即効性のある津波対策は、率先避難であると考え、実践的な避難訓練を進める上で、その結果や課題などを基に、命山・築山等のあり方を具体的に検証していきます。

問 津波の最短到達時間は、53分と聞かれています。津波に備えて、海岸部に住む住民は、時間内に待避所まで全員逃げ切れるとの認識ですか。
○ 地域ごとに浸水スピードが違うので一概には言えませんが、避難行動は十分間に合うと認識しています。

問 今回県が発表した被害想定では、歩行速度を東日本大震災の実績から、時速2・65キロで試算されている

と聞いています。千生新田、真野新田に住む住民の中には、津波待避所まで3キロ以上ある方々がみえますが、避難が間に合うと考えていますか。

答 徒歩だけでは避難が不可能なエリアは、確かにあります。どうにも間に合わないエリアの人は、車避難も考えていただき、あらゆる手段を使って、浸水エリア外に出るといふ気持ちを持っていただきたいと思います。

宮崎・松木島駐在所の存続を！

問 2地区住民から、駐在所の存続を求める請願書が提出されたが、必要性をどのように認識していますか。

答 宮崎駐在所管内は、温泉街で海水浴場があり、また、松木島駐在所は潮干狩り場に近く、どちらも観光シーズンの風紀秩序を保つために重要な役割を果たしています。地域の方々の切なる願いがかなうよう尽力していきます。

前田 修 議員

津波対策・産廃問題について

問 津波一時待避所が不足しているが、確定している箇所には案内板を設置しませんか。

答 来年度以降、計画していきます。

問 鉄筋コンクリート2階建ての建物の屋上や3階に匹敵する堅牢な工場の屋上も津波から逃げ遅れた人の退避先になるではありませんか。

答 これまでは、3階のフロアーを指定してきましたが、高さが同じなので、津波退避先のないエリアには、重点的に調査をし、前向きに検討していきたいと考えています。

問 産廃跡地問題地域会議の設立に向けた協議の進捗状況や県との連携はどのようですか。

答 会の要綱を制定し、土壌や水質汚染の研究者や、法的問題に対応できる弁護士など構成員を選考しています。県からは前向きな回答は得られていませんが、協議を続け、意思疎通を図るよう努めていきます。

問 瀬戸市のような市独自の産廃条例を研究しましたか。

答 調査の結果、産廃抑止に一定の効果があると認識しました。どのような条例が妥当か総合的に判断します。

介護保険法改悪・新保育制度について

問 来年から介護保険制度が改悪され、要支援1・2の人の訪問介護、通所介護をボランティアにも任せる計画です

が、どれほどの人をボランティアに移行しようとしていますか。

答 現在、利用している人は538人。国は、2025年に2倍になる利用量の50%の人を移行すると推計しています。

問 特養ホームの待機者は、平成26年度で415人(要介護3以上、240人)で、刈谷市や安城市と比較しても飛びぬけて多い実態です。特養ホーム増設を急ぎませんか。

答 第6期計画策定委員会の中で検討していきます。

問 新保育制度では、保育資格のない保育者による民間保育所を市が認可できることになっています。子どもの安全・保育の質の向上のためにも、認可するならば保育資格や自園給食を必須要件にすべきではありませんか。

答 必須要件にすると、認可外保育施設への移行が進まないと思われま。一定の研修を受け、質を保った保育が提供されるようにしていきます。

問 新制度では、児童クラブを6年生まで受け入れる事になりました。可能な施設から、当面4年生を、随時、計画的に拡充しませんか。

答 できるだけ早く6年生までの拡大を考えています。

問 出産後の産褥期の子育て支援を拡

充しませんか。

答 安城市のような幅広い産後の家事支援については、関係機関と調整し研究していきます。

大河内博之 議員

成年後見制度について

問 成年後見センターの設置の検討をしませんか。また、その後、市民後見人の養成、育成、支援制度をどのようにしていきますか。

答 高齢化による認知症などの増加を背景に、成年後見制度に関して相談から支援までを総合的に行う「成年後見センター」が必要なことは認識しています。市では今年度、成年後見センターの設置を目標とした「設置検討会」を弁護士や司法書士などの専門職、関係機関により開催しています。「設置検討会」では、先進地視察を実施し、成年後見センターで取り組む業務内容や運営方法などを検討しています。また、市民後見人の養成に関しては、養成後の活動の受け皿や専門組織による支援など、家庭裁判所とも連携した事前の体制づくりが不可欠であると認識しています。「成年後見センター」の業務内容として、まずは成年後見制度に関する「相談支援事業」及び「普及啓発事

業」を優先して実施し、次に法人後見受任事業、さらに次のステップとして「市民後見人の養成事業」に取り組んでいきます。

迷い犬・野良犬・猫の殺処分減少に向けての取り組みについて

問 犬や猫にマイクロチップを装着することを推進しませんか。

答 ペットへのマイクロチップ装着は、あくまでも飼い主の責任で行うべきものであると考えています。登録にかかると鑑札を犬に装着することが義務付けられており、このことが守られていれば、飼い主は特定できると考えています。従って、市としては現時点では、マイクロチップの装着ではなく、まずは確実にペットを管理することや鑑札の装着などについて、周知・啓発に努めたいと考えています。

問 狂犬病予防注射の際に、鑑札や注射済票が入る迷子札付きホルダーを無料配布しませんか。

答 現在、市としましては、新規登録をした犬を対象に、鑑札を首輪に装着するためのステンレス製のリングを配布して、確実な鑑札の装着を推進しています。このリングは、1個あたり5円程度と迷子札付きホルダーよりも格段に安価であり、ホルダーと同等の効果が見込めるため、今後は、新たに

登録した犬だけではなく、登録された全ての犬に対して配布していきたいと考えています。

問 野良犬や野良猫を増やさないためにも、不妊去勢措置に助成制度を導入しませんか。

答 基本的には、飼い主が責任をもって対応すべきものと考えています。従いまして、市が不妊去勢措置への助成を行うことは、現時点では考えていません。今後、国や県、近隣自治体の動向を見つつ、不妊去勢措置助成の機運が高まるようなことがあれば、改めて対応を考えていきます。

神谷 雅章 議員

南海トラフ巨大地震への新たな対策について

問 矢作古川及び広田川の堤防を今回の被害想定に耐えうる堤防にいち早く改修されるよう、また、国道247号から県道西尾幸田線までの堤防道路の整備もあわせて検討されるよう、県に強く働きかけませんか。

答 一刻も早く堤防改修を始め堤防道路の整備を県に強く要望していきます。また、8月25日には、知事に対し市長より地震対策の推進及び支援強化に対

する要望会を実施しています。

問 今回の想定で浸水域の広がった一色地区において、最も海岸に近い一色中学校を地区中心部に移転し、避難所としても活用できるよう検討しませんか。

答 校舎の老朽化などによる大規模改修や建て替え計画の際に検討していきます。

インフラ整備について

問 県道西尾幸田線は、市内各地区を東西に横断する道路で、市南部地域においても重要な道路です。しかし、整備が途中になっている箇所もあり、また、沿線には農業副都心構想もあるため、全線4車線化に向けて早期整備を県に強く働きかけませんか。

答 吉良町津平より東側の整備されていない区間や農業副都心構想もありますので、4車線化を含めた整備を愛知県に要望していきます。

公共施設再配置実施計画について

問 市民説明会や「にしお未来まちづくり塾」における市民の意見をどのように取り入れていきますか。場合によっては、実施計画の見直しについても検討しませんか。

答 市民のご意見につきましては、具体的に進めていく重要な視点として反映させていきたいと考えています。

問 吉良地区における多目的新生涯学習施設については、将来を見据え、市民の利便性も考えるのであれば、立地場所は現存施設の敷地内ではなく、名鉄上横須賀駅に近く、駐車場も広く整備できる新たな場所とし、避難収容施設としても活用できるようなものを整備し、合わせて将来的には再配置対象となる支所などの移転も含めて検討しませんか。

答 現時点では、検討する予定は、ありません。

問 一色地区において、定住化促進に向けた市営住宅の整備計画があります。その後の定住化促進のための施策として、どのようなことを考えていますか。また、南海トラフ巨大地震の新たな被害想定も発表されたことから、防災拠点となる防災センターなどの施設を建設しませんか。

答 定住促進に必要な多機能型の施設を検討しており市民ニーズについては、市民ワークショップなどによって把握していきます。



9月定例会では2件の意見書を可決

【「手話言語法」制定を求める意見書】

〈提出理由〉

国に対し、手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした

「手話言語法」を制定するよう求めるために、衆参両院議長及び内閣総理大臣はじめ関係閣僚あてに提出します。



〈意見書本文〉

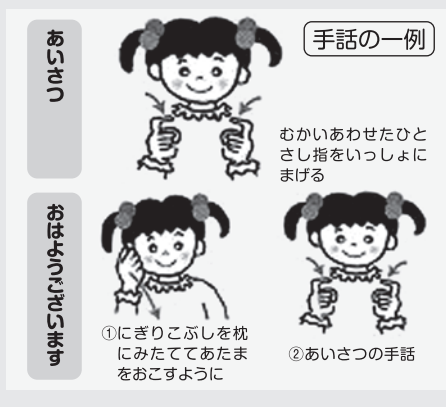
手話とは、手指の動きや表情を使って思考と意思疎通を行う視覚言語であり、独自の語彙や文法体系を持つ日本語と対等の言語であり、「音声で聞こえない」「音声で話すことができない」聴覚障害者にとって、日常生活を営む上で、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段である。

2006年（平成18年）には、国連総会において、障害者権利条約が採択され、手話が言語に含まれることが明記された。

我が国においても、2011年（平成23年）、障害者基本法が改正され、第3条で「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められ、手話が言語であることを法的に認めるところである。

よって、国においては、手話が音声言語と対等の言語であることを示し、日常生活、職場、教育の場で、手話を使った情報の提供やコミュニケーションが保障され、自由に手話ができる社会環境の整備を推進するため、早期に「手話言語法」を制定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。



【西尾警察署宮崎駐在所及び松木島駐在所の存続を求める意見書】

〈提出理由〉

地域に密着して治安を守り、犯罪や事故に対する抑止効果を発揮し、地域住民の安全・安心な暮らしを維持するためにはなくてはならない存在である宮崎駐在所及び松木島駐在所の存続を求めるために、愛知県知事及び愛知県警察本部長あてに提出します。

〈意見書本文〉

本年6月に愛知県警察本部から、平成27年3月末までに、交番30か所と、駐在所7か所を廃止するという交番・駐在所の再編案が発表されました。西尾警察署管内では宮崎駐在所及び松木島駐在所が廃止の対象とされており、駐在所を安全・安心な心の支えとしている地域住民からは、大きな不安の声が寄せられています。

その後、8月末には、この当初計画を見直して、廃止対象とする交番・駐在所の数を減らすとの報道がありましたが、宮崎駐在所、松木島駐在所については、依然として廃止の対象としてあげられたままであります。

宮崎駐在所は、西尾市吉良町宮崎地内のみならず、白浜小学校区に暮らす住民や、保育園、小学校、高等学校に通う、児童・生徒の安全・安心のために、欠かすことのできない地域防犯拠点となっています。

また、同校区には、三河湾国立公園に指定されている吉良宮崎海岸の吉良温泉があり、多くの海水浴客をはじめ、この地を訪れる観光客が安心して過ごすために、宮崎駐在所がこの場所に立地されていることは大きな意義があるものと考えます。

松木島駐在所は、西尾市一色町内に2か所ある市街化区域の一角に所在し、一色東部小学校区のほぼ全域を管轄区域とし、そこで暮らす約1,400世帯、5,000人の地域住民の安全・安心の拠り所となっております。

特に駐在所に面する道路は一色東部小学校や一色中学校へ通う児童・生徒の通学路になっており、子どもたちの交通安全はもちろんのこと、防犯拠点としても、駐在所はこの地域になくてはならない存在となっています。

このように両駐在所とも、住民にとっての存在意義は大きく、地域にとってなくてはならないものであり、廃止となった場合の治安の悪化が懸念されます。

よって、本市議会は、宮崎駐在所、松木島駐在所及びその駐在所に勤務する警察官が、地域に密着して治安を守り、犯罪や事故に対する抑止効果を発揮している役割の重要性を鑑み、両駐在所の存続を強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

■ホームページ (<http://www.city.nishio.aichi.jp/>) で、各種公開会議の会議録（質問者、回答者のすべての内容）の他、録画映像（一般質問等）が閲覧できます。

■ 9月定例会で審議され、可決した議案等

☆ 西尾市教育委員会委員に、杉浦義浩氏を任命することに同意しました。

★西尾市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	★平成26年度西尾市佐久島診療所事業特別会計補正予算（第1号）
★西尾市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	★平成26年度西尾市病院事業会計補正予算（第1号）
★西尾市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	★平成25年度西尾市一般会計歳入歳出決算の認定について
★西尾市母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	★平成25年度西尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
★西尾市障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	★平成25年度西尾市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
★西尾市精神障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	★平成25年度西尾市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
★西尾市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	★平成25年度西尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
★西尾市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	★平成25年度西尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
★西尾市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	★平成25年度西尾市佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について
★市道路線の認定について	★平成25年度西尾市病院事業会計決算の認定について
★市道路線の廃止について	★平成25年度西尾市水道事業会計決算の認定について
★平成25年度西尾市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	★平成25年度西尾市渡船事業会計決算の認定について
★平成26年度西尾市一般会計補正予算（第3号）	★損害賠償の額の決定及び和解について
★平成26年度西尾市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	★平成26年度西尾市一般会計補正予算（第4号）
★平成26年度西尾市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	★「手話言語法」制定を求める意見書
★平成26年度西尾市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	★西尾警察署宮崎駐在所及び松木島駐在所の存続を求める意見書
★平成26年度西尾市介護保険特別会計補正予算（第1号）	★議員派遣
★平成26年度西尾市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	

■ 9月定例会に出された請願書・陳情書

★手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願書	西尾市羽塚町産畑22-4 西尾聴覚障害者協会 会長 山本勝巳	中村 眞一 大河内博之 山田 高生	採 択
★西尾警察署宮崎駐在所の存続を求める意見書の提出を求める請願書	西尾市吉良町富好新田下川並 55-1 白浜地区コミュニティ推進協議会 会長 早川隆男ほか4団体	石川 伸一	採 択
★西尾警察署松木島駐在所の存続を求める意見書の提出を求める請願書	西尾市一色町松木島宮東188-1 松木島町内会長 石川芳行 ほか7団体	徳倉 正美 高須 一弘 松井晋一郎	採 択
★国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	西尾市一色町小藪東実録204-1 黒木千恵 他2団体		趣旨採択
★愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	西尾市一色町小藪東実録204-1 黒木千恵 他2団体		趣旨採択
★私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書	西尾市一色町小藪東実録204-1 黒木千恵 他2団体		趣旨採択
★軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情	大阪府東大阪市六万寺町3-12-33 軽度外傷性脳損傷仲間の会 代表 藤本久美子		議長預かり

